

平成 28 年度

久喜市介護保険特別会計予算

平成28年度久喜市介護保険特別会計予算

平成28年度久喜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,173,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年 月 日提出

久喜市長 田中暄二

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,289,502
	1 介護保険料	2,289,502
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 国庫支出金		1,667,034
	1 国庫負担金	1,524,106
	2 国庫補助金	142,928
4 支払基金交付金		2,423,347
	1 支払基金交付金	2,423,347
5 県支出金		1,318,039
	1 県負担金	1,277,503
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	40,535
6 財産収入		76
	1 財産運用収入	76
7 繰入金		1,474,975
	1 一般会計繰入金	1,464,556
	2 基金繰入金	10,419
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		24
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	19
	3 雑入	4
歳入合計		9,173,000

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		372,945
	1 総務管理費	283,041
	2 徴収費	19,361
	3 介護認定審査会費	70,543
2 保険給付費		8,620,330
	1 介護サービス等諸費	7,697,390
	2 介護予防サービス等諸費	340,627
	3 その他諸費	9,123
	4 高額介護サービス等費	146,590
	5 高額医療合算介護サービス等費	21,489
3 地域支援事業費		172,034
	1 介護予防事業費	34,487
	2 包括的支援事業費・任意事業費	137,547
4 基金積立金		77
	1 基金積立金	77
5 諸支出金		2,614
	1 償還金及び還付加算金	2,613
	2 繰出金	1
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		9,173,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定 支援等業務委託	平成28年度から 平成29年度まで	3,370

平成 28 年度

久喜市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保 険 料	2,289,502	24.9	2,180,393	24.2	109,109	5.0
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,667,034	18.2	1,598,069	17.7	68,965	4.3
4 支払基金交付金	2,423,347	26.4	2,368,696	26.3	54,651	2.3
5 県 支 出 金	1,318,039	14.4	1,300,813	14.4	17,226	1.3
6 財 産 収 入	76	0.0	70	0.0	6	8.6
7 繰 入 金	1,474,975	16.1	1,572,432	17.4	△97,457	△6.2
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	24	0.0	24	0.0	0	0.0
歳入合計	9,173,000	100.0	9,020,500	100.0	152,500	1.7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 総務費	372,945	4.1	450,544	5.0	△77,599	△17.2
2 保険給付費	8,620,330	94.0	8,426,835	93.4	193,495	2.3
3 地域支援事業費	172,034	1.9	127,936	1.4	44,098	34.5
4 基金積立金	77	0.0	7,156	0.1	△7,079	△98.9
5 諸支出金	2,614	0.0	3,029	0.0	△415	△13.7
6 予備費	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,173,000	100.0	9,020,500	100.0	152,500	1.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
47,918		14,959	310,068
2,860,421		3,501,653	2,258,256
76,734		35,236	60,064
		76	1
			2,614
			5,000
2,985,073		3,551,924	2,636,003

2 歳 入

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料		2,289,502	2,180,393	109,109
1 現年度分特別徴収保険料	1 現年度分特別徴収保険料	2,047,618	1,948,097	99,521
	計	2,047,618	1,948,097	99,521
2 現年度分普通徴収保険料	1 現年度分普通徴収保険料	232,970	223,780	9,190
	計	232,970	223,780	9,190
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1 過年度分普通徴収保険料	8,914	8,516	398
	計	8,914	8,516	398
計		2,289,502	2,180,393	109,109

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 総務手数料		1	1	0
1 総務手数料	1 納付証明等手数料	1	1	0
	計	1	1	0
2 督促手数料		1	1	0
1 督促手数料	1 過年度分督促手数料	1	1	0
	計	1	1	0
計		2	2	0

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金		1,524,106	1,472,230	51,876
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,524,106	1,472,230	51,876
	計	1,524,106	1,472,230	51,876
計		1,524,106	1,472,230	51,876

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の特別徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の普通徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る滞納繰越分の普通徴収保険料です。

一般財源		介護保険に関する諸証明の発行に係る手数料です。
一般財源		合併前の栗橋町及び鷺宮町の保険料に係る過年度分督促手数料です。

居宅介護サービス給付事業	659,521	保険給付費に対し、施設等分については15/100、その他分については20/100が国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	494,121	
居宅介護福祉用具購入事業	2,406	
居宅介護住宅改修事業	5,182	
居宅介護サービス計画給付事業	82,737	
地域密着型介護サービス給付事業	115,622	
介護予防サービス給付事業	55,550	
介護予防福祉用具購入事業	458	
介護予防住宅改修事業	2,377	
介護予防サービス計画給付事業	8,460	
地域密着型介護予防サービス給付事業	435	
審査支払手数料事業	1,825	
高額介護サービス事業	29,258	
高額介護予防サービス事業	60	
高額医療合算介護サービス事業	4,261	
高額医療合算介護予防サービス事業	36	
特定入所者介護サービス事業	61,726	
特定入所者介護予防サービス事業	71	
	1,524,106	
	1,524,106	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金		58,618	50,562	8,056
1 現年度分調整交付金	1 現年度分調整交付金	58,618	50,562	8,056
	計	58,618	50,562	8,056
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)		8,621	8,199	422
1 現年度分	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	8,621	8,199	422
	計	8,621	8,199	422
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		72,453	60,442	12,011
1 現年度分	1 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	72,453	60,442	12,011
	計	72,453	60,442	12,011
4 介護保険災害臨時特例補助金		924	884	40
1 介護保険災害臨時特例補助金	1 介護保険災害臨時特例補助金	924	884	40

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
居宅介護サービス給付事業	22,940	市町村間の介護保険の財政力の格差を調整するため、保険給付費の5/100を基本として国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	22,400	
居宅介護福祉用具購入事業	82	
居宅介護住宅改修事業	176	
居宅介護サービス計画給付事業	2,813	
地域密着型介護サービス給付事業	3,931	
介護予防サービス給付事業	1,917	
介護予防福祉用具購入事業	16	
介護予防住宅改修事業	81	
介護予防サービス計画給付事業	288	
地域密着型介護予防サービス給付事業	15	
審査支払手数料事業	62	
高額介護サービス事業	995	
高額介護予防サービス事業	2	
高額医療合算介護サービス事業	145	
高額医療合算介護予防サービス事業	1	
特定入所者介護サービス事業	2,752	
特定入所者介護予防サービス事業	2	
	58,618	
高齢者一次予防事業	3,304	地域支援事業の介護予防事業に要する費用のうち、対象経費の25/100が国から交付されるものです。
高齢者二次予防事業	5,317	
	8,621	
職員給与費	29,917	地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用のうち、対象経費の39/100が国から交付されるものです。
地域包括支援センター業務経費	13,093	
地域包括支援センター事業	23,637	
任意事業	2,795	
在宅医療・介護連携推進事業	359	
認知症総合支援事業	312	
生活支援体制整備事業	2,340	
	72,453	
介護保険災害臨時特例負担事業	731	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額及び第1号被保険者の保険料の減免に要する費用に対する補助金です。(補助率 10/10)
居宅介護サービス給付事業	56	
施設介護サービス給付事業	107	
居宅介護サービス計画給付事業	7	
地域密着型介護サービス給付事業	10	
介護予防サービス給付事業	5	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	924	884	40
5 介護保険事業費補助金		2,312	5,752	△3,440
1 介護保険事業費補助金	1 社会保障・税番号制度システム整備 費補助金	2,312	5,752	△3,440
	計	2,312	5,752	△3,440
計		142,928	125,839	17,089

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金		2,413,691	2,359,513	54,178
1 現年度分	1 介護給付費交付金	2,413,691	2,359,513	54,178
	計	2,413,691	2,359,513	54,178
2 地域支援事業支援交付金		9,656	9,183	473
1 現年度分	1 地域支援事業支援交付金	9,656	9,183	473
	計	9,656	9,183	473
計		2,423,347	2,368,696	54,651

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金		1,277,503	1,266,492	11,011
------------	--	-----------	-----------	--------

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
介護予防サービス計画給付事業	1	
高額介護サービス事業	2	
特定入所者介護サービス事業	5	
	924	
一般管理業務経費	2,312	介護保険システムを「社会保障・税番号システム」に対応するための改修費に対し、国から補助金が交付されるものです。
	2,312	
	142,928	

居宅介護サービス給付事業	944,583	保険給付費の28/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	922,360	
居宅介護福祉用具購入事業	3,368	
居宅介護住宅改修事業	7,255	
居宅介護サービス計画給付事業	115,832	
地域密着型介護サービス給付事業	161,871	
介護予防サービス給付事業	78,954	
介護予防福祉用具購入事業	641	
介護予防住宅改修事業	3,328	
介護予防サービス計画給付事業	11,844	
地域密着型介護予防サービス給付事業	608	
審査支払手数料事業	2,554	
高額介護サービス事業	40,961	
高額介護予防サービス事業	84	
高額医療合算介護サービス事業	5,966	
高額医療合算介護予防サービス事業	51	
特定入所者介護サービス事業	113,332	
特定入所者介護予防サービス事業	99	
	2,413,691	
高齢者一次予防事業	3,700	地域支援事業の介護予防事業に要する費用のうち、対象経費の28/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
高齢者二次予防事業	5,956	
	9,656	
	2,423,347	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位:千円)

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,277,503	1,266,492	11,011
	計	1,277,503	1,266,492	11,011
計		1,277,503	1,266,492	11,011

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
居宅介護サービス給付事業	436,870	保険給付費に対し、施設等分については17.5/100、その他分については12.5/100が県から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	576,475	
居宅介護福祉用具購入事業	1,504	
居宅介護住宅改修事業	3,239	
居宅介護サービス計画給付事業	51,711	
地域密着型介護サービス給付事業	72,264	
介護予防サービス給付事業	36,094	
介護予防福祉用具購入事業	286	
介護予防住宅改修事業	1,486	
介護予防サービス計画給付事業	5,287	
地域密着型介護予防サービス給付事業	272	
審査支払手数料事業	1,140	
高額介護サービス事業	18,286	
高額介護予防サービス事業	38	
高額医療合算介護サービス事業	2,663	
高額医療合算介護予防サービス事業	23	
特定入所者介護サービス事業	69,821	
特定入所者介護予防サービス事業	44	
	1,277,503	
	1,277,503	

(款) 5 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 貸付金		1	1	0
1 貸付金	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

施設介護サービス給付事業	1	給付費の増大等により財源に不足が生じた場合に、県に設置された財政安定化基金から貸付けを受けるものです。
	1	
	1	

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防事業)		4,310	4,099	211
1 現年度分	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,310	4,099	211
	計	4,310	4,099	211
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		36,225	30,221	6,004
1 現年度分	1 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	36,225	30,221	6,004

高齢者一次予防事業	1,650	地域支援事業の介護予防事業に要する費用のうち、対象経費の12.5/100が県から交付されるものです。
高齢者二次予防事業	2,660	
	4,310	
職員給与費	14,958	地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用のうち、対象経費の19.5/100が県から交付されるものです。
地域包括支援センター業務経費	6,546	
地域包括支援センター事業	11,818	
任意事業	1,398	
在宅医療・介護連携推進事業	179	
認知症総合支援事業	156	

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	36,225	30,221	6,004
計		40,535	34,320	6,215

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金		76	70	6
1 利子及び配当金	1 介護保険給付費準備基金利子	76	70	6
	計	76	70	6
計		76	70	6

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金		1,077,543	1,053,355	24,188
1 現年度分	1 介護給付費繰入金	1,077,543	1,053,355	24,188
	計	1,077,543	1,053,355	24,188
2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)		4,311	4,100	211
1 現年度分	1 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	4,311	4,100	211
	計	4,311	4,100	211
3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)		36,228	30,221	6,007
1 現年度分	1 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	36,228	30,221	6,007

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
生活支援体制整備事業	1,170	
	36,225	
	40,535	

介護保険給付費準備基金積立事業	76	介護保険給付費準備基金の運用利子です。
	76	
	76	

居宅介護サービス給付事業	421,689	保険給付費の12.5/100を一般会計から繰り入れるものです。
施設介護サービス給付事業	411,768	
居宅介護福祉用具購入事業	1,504	
居宅介護住宅改修事業	3,239	
居宅介護サービス計画給付事業	51,711	
地域密着型介護サービス給付事業	72,264	
介護予防サービス給付事業	35,248	
介護予防福祉用具購入事業	286	
介護予防住宅改修事業	1,486	
介護予防サービス計画給付事業	5,287	
地域密着型介護予防サービス給付事業	272	
審査支払手数料事業	1,140	
高額介護サービス事業	18,286	
高額介護予防サービス事業	38	
高額医療合算介護サービス事業	2,663	
高額医療合算介護予防サービス事業	23	
特定入所者介護サービス事業	50,595	地域支援事業の介護予防事業に要する費用のうち、対象経費の12.5/100を一般会計から繰り入れるものです。
特定入所者介護予防サービス事業	44	
	1,077,543	
高齢者一次予防事業	1,651	地域支援事業の介護予防事業に要する費用のうち、対象経費の12.5/100を一般会計から繰り入れるものです。
高齢者二次予防事業	2,660	
	4,311	
職員給与費	14,959	地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用のうち、対象経費の19.5/100を一般会計から繰り入れるものです。
地域包括支援センター業務経費	6,546	
地域包括支援センター事業	11,820	
任意事業	1,397	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	36,228	30,221	6,007
4 低所得者保険料軽減繰入金		17,217	92,564	△75,347
1 現年度分	1 低所得者保険料軽減繰入金	17,217	92,564	△75,347
	計	17,217	92,564	△75,347
5 その他一般会計繰入金		329,257	392,192	△62,935
1 職員給与費等繰入金	1 職員給与費等繰入金	159,292	159,776	△484
	計	159,292	159,776	△484
2 事務費繰入金	1 事務費繰入金	169,965	232,416	△62,451
	計	169,965	232,416	△62,451
計		1,464,556	1,572,432	△107,876

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金		10,419	0	10,419
1 介護保険給付費準備基金繰入金	1 介護保険給付費準備基金繰入金	10,419	0	10,419
	計	10,419	0	10,419
計		10,419	0	10,419

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金		1	1	0
1 繰越金	1 前年度繰越金	1	1	0
	計	1	1	0

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
在宅医療・介護連携推進事業	180	
認知症総合支援事業	156	
生活支援体制整備事業	1,170	
	36,228	
一般財源		低所得者層の介護保険料の負担を公費で軽減するための繰入金です。
一般財源		介護保険事務に従事する職員の給与費等に対する繰入金です。
一般財源		介護保険事務に要する経費に対する繰入金です。
	1,118,082	

居宅介護サービス給付事業	4,097	第1号被保険者の適切な財政負担を図るため、介護保険給付費準備基金から繰り入れを行うものです。
施設介護サービス給付事業	3,946	
居宅介護福祉用具購入事業	15	
居宅介護住宅改修事業	32	
居宅介護サービス計画給付事業	502	
地域密着型介護サービス給付事業	702	
介護予防サービス給付事業	343	
介護予防福祉用具購入事業	3	
介護予防住宅改修事業	15	
介護予防サービス計画給付事業	51	
地域密着型介護予防サービス給付事業	3	
審査支払手数料事業	12	
高額介護サービス事業	178	
高額医療合算介護サービス事業	26	
特定入所者介護サービス事業	493	
特定入所者介護予防サービス事業	1	
	10,419	
	10,419	

一般財源		前年度決算に係る繰越金です。
------	--	----------------

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
計		1	1	0

(款) 9 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金		1	1	0
1 第1号被保険者延滞金	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 9 諸収入 (項) 2 市預金利子

1 市預金利子		19	19	0
1 市預金利子	1 市預金利子	19	19	0
	計	19	19	0
計		19	19	0

(款) 9 諸収入 (項) 3 雑入

1 第三者納付金		1	1	0
1 第三者納付金	1 第三者納付金	1	1	0
	計	1	1	0
2 雑入		3	3	0
1 雑入	1 介護報酬返還金	1	1	0
	2 久喜東地域包括支援センター委託料精算金	1	1	0
	3 菖蒲地域包括支援センター委託料精算金	1	1	0
	計	3	3	0
計		4	4	0

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	

一般財源		納期限後に納付された普通徴収介護保険料に係る延滞金です。

一般財源		介護保険特別会計に属する現金の預金利子です。

一般財源		第三者行為により発生した給付額に係る損害賠償金です。
一般財源		過誤請求等に係る介護報酬の返還金です。
一般財源		久喜東地域包括支援センターの業務委託に係る委託料の精算金です。
一般財源		菖蒲地域包括支援センターの業務委託に係る委託料の精算金です。

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	283,041	359,699	△76,658	47,918		14,959	220,164
1 職員給与費 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	217,941	200,091	17,850	国 29,917 県 14,958		繰 14,959	158,107
2 総合事務組合負担金 事業 【介護福祉課】	18,062	19,527	△1,465				18,062
3 一般管理業務経費 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	39,843	138,836	△98,993	国 2,312			37,531
4 介護保険運営協議会 事業 【介護福祉課】	480	480	0				480
5 介護保険災害臨時特 例負担事業	731	765	△34	国 731			0

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	106,908	○一般職給料29人	関係部署の職員の給与費です。
3 職員手当等	73,473	○扶養手当 1,356 ○地域手当 6,645 ○住居手当 1,932 ○通勤手当 1,829 ○時間外勤務手当 15,573 ○管理職手当 2,484 ○期末手当 26,514 ○勤勉手当 15,940 ○児童手当 1,200	
4 共済費	37,560	○地方公務員共済組合等負担金(一般職) 37,382 ○地方公務員災害補償基金負担金(一般職) 178	
19 負担金、補助及び交付金	18,062	○総合事務組合負担金	総合事務組合への負担金です。
7 賃金	2,526	○臨時職員	介護保険事務全般に関する事務経費です。
9 旅費	39	○普通旅費 15 ○研修旅費 24	
11 需用費	3,350	○消耗品費 1,214 ○印刷製本費 1,971 ○修繕料 7 ○追録代 31 ○新聞雑誌等購読料 69 ○図書費 58	
12 役務費	4,027	○郵送料 3,819 ○第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 154 ○点字翻訳料 54	
13 委託料	20,550	○介護保険システム改修業務委託料 8,208 ○システム保守業務委託料 12,342	
14 使用料及び賃借料	9,351	○OA機器等借上料 9,323 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 28	
1 報酬	480	○介護保険運営協議会委員報酬20人	介護保険事業及び高齢者福祉事業の適切な運営を図るための介護保険運営協議会の開催に要する経費です。
19 負担金、補助及び交付金	731	○利用者負担金	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額の減免に要する負

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
【介護福祉課】 6 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 【介護福祉課】	5,984	0	5,984				5,984
計	283,041	359,699	△76,658	47,918		14,959	220,164

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	19,361	24,692	△5,331				19,361
1 賦課徴収事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	19,361	24,692	△5,331				19,361
計	19,361	24,692	△5,331				19,361

(款) 1 総務費 (項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,339	14,249	90				14,339
1 介護認定審査会事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	14,339	14,249	90				14,339
2 介護認定調査等費	56,204	51,904	4,300				56,204
1 介護認定調査事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	56,204	51,904	4,300				56,204

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
13 委託料	5,984	○計画策定業務委託料	担金です。 久喜市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定に要する経費です。

1 報酬	2,400	○介護保険料収納推進員報酬4人	第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に要する経費です。
11 需用費	627	○消耗品費 2 ○印刷製本費 600 ○図書費 25	
12 役務費	4,829	○郵送料 3,881 ○切手代 26 ○口座振替手数料 81 ○年金特別徴収事務手数料 190 ○コンビニ収納代行手数料 640 ○点字翻訳料 11	
13 委託料	11,505	○電算業務委託料	

1 報酬	14,160	○介護認定審査会委員報酬70人	要介護度の審査・判定を実施する介護認定審査会の運営に要する経費です。
9 旅費	125	○費用弁償 121 ○研修旅費 4	
11 需用費	16	○消耗品費	
12 役務費	28	○郵送料 25 ○切手代 3	
14 使用料及び賃借料	10	○施設借上料	
1 報酬	24,560	○介護認定調査員報酬20人	要介護認定に必要な調査や資料作成に要する経費です。
9 旅費	142	○普通旅費 33 ○費用弁償 75 ○研修旅費 34	
11 需用費	478	○消耗品費 106 ○印刷製本費 310 ○医薬材料費 31 ○図書費 31	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位:千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	70,543	66,153	4,390				70,543

区分	金額	説明	事業概要
13 委 託 料	1,102	○介護認定調査業務委託料	
14 使用料及び賃借料	10	○駐車場使用料	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	3,373,510	2,901,281	472,229	1,119,387		1,370,369	883,754
1 居宅介護サービス給付事業 【介護福祉課】	3,373,510	2,901,281	472,229	国 682,517 県 436,870		支 944,583 繰 425,786	883,754
2 施設介護サービス給付費	3,294,142	3,648,475	△354,333	1,093,104		1,338,074	862,964
1 施設介護サービス給付事業 【介護福祉課】	3,294,142	3,648,475	△354,333	国 516,628 県 576,476		支 922,360 繰 415,714	862,964
3 居宅介護福祉用具購入費	12,029	11,986	43	3,992		4,887	3,150
1 居宅介護福祉用具購入事業 【介護福祉課】	12,029	11,986	43	国 2,488 県 1,504		支 3,368 繰 1,519	3,150
4 居宅介護住宅改修費	25,912	37,304	△11,392	8,597		10,526	6,789
1 居宅介護住宅改修事業 【介護福祉課】	25,912	37,304	△11,392	国 5,358 県 3,239		支 7,255 繰 3,271	6,789
5 居宅介護サービス計画給付費	413,687	345,584	68,103	137,268		168,045	108,374
1 居宅介護サービス計画給付事業 【介護福祉課】	413,687	345,584	68,103	国 85,557 県 51,711		支 115,832 繰 52,213	108,374
6 地域密着型介護サービス給付費	578,110	606,026	△27,916	191,827		234,837	151,446
1 地域密着型介護サービス給付事業 【介護福祉課】	578,110	606,026	△27,916	国 119,563 県 72,264		支 161,871 繰 72,966	151,446
計	7,697,390	7,550,656	146,734	2,554,175		3,126,738	2,016,477

19 負担金、補助及び交付金	3,373,510	○居宅介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した居宅介護サービスについての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	3,294,142	○施設介護サービス給付費	要介護被保険者が利用した施設介護サービスについての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	12,029	○居宅介護福祉用具購入費	居宅要介護被保険者が特定福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	25,912	○居宅介護住宅改修費	居宅要介護被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	413,687	○居宅介護サービス計画給付費	居宅介護支援事業者が作成した居宅介護サービス計画についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	578,110	○地域密着型介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した地域密着型介護サービスについての保険給付です。

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	281,980	283,182	△1,202	93,566		114,545	73,869
---------------	---------	---------	--------	--------	--	---------	--------

--	--	--	--

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付事業 【介護福祉課】	281,980	283,182	△1,202	国 57,472 県 36,094		支 78,954 繰 35,591	73,869
2 介護予防福祉用具購入費	2,290	2,550	△260	760		930	600
1 介護予防福祉用具購入事業 【介護福祉課】	2,290	2,550	△260	国 474 県 286		支 641 繰 289	600
3 介護予防住宅改修費	11,885	15,905	△4,020	3,944		4,829	3,112
1 介護予防住宅改修事業 【介護福祉課】	11,885	15,905	△4,020	国 2,458 県 1,486		支 3,328 繰 1,501	3,112
4 介護予防サービス計画給付費	42,299	35,627	6,672	14,036		17,182	11,081
1 介護予防サービス計画給付事業 【介護福祉課】	42,299	35,627	6,672	国 8,749 県 5,287		支 11,844 繰 5,338	11,081
5 地域密着型介護予防サービス給付費	2,173	7,650	△5,477	722		883	568
1 地域密着型介護予防サービス給付事業 【介護福祉課】	2,173	7,650	△5,477	国 450 県 272		支 608 繰 275	568
計	340,627	344,914	△4,287	113,028		138,369	89,230

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	9,123	9,694	△571	3,027		3,706	2,390
1 審査支払手数料事業 【介護福祉課】	9,123	9,694	△571	国 1,887 県 1,140		支 2,554 繰 1,152	2,390
計	9,123	9,694	△571	3,027		3,706	2,390

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	146,290	150,778	△4,488	48,541		59,425	38,324
1 高額介護サービス事業 【介護福祉課】	146,290	150,778	△4,488	国 30,255 県 18,286		支 40,961 繰 18,464	38,324
2 高額介護予防サービス費	300	300	0	100		122	78
1 高額介護予防サービス事業 【介護福祉課】	300	300	0	国 62 県 38		支 84 繰 38	78
計	146,590	151,078	△4,488	48,641		59,547	38,402

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	281,980	○介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した介護予防サービスについての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	2,290	○介護予防福祉用具購入費	居宅要支援被保険者が特定介護予防福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	11,885	○介護予防住宅改修費	居宅要支援被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	42,299	○介護予防サービス計画給付費	介護予防支援事業者が作成した介護予防サービス計画についての保険給付です。
19 負担金、補助及び交付金	2,173	○地域密着型介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した地域密着型介護予防サービスについての保険給付です。
12 役務費	9,123	○審査支払手数料	国保連合会にて行われる介護サービス給付費等に係る審査についての手数料です。
19 負担金、補助及び交付金	146,290	○高額介護サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護サービスを利用した要介護被保険者に、高額介護サービス費を支給するための経費です。
19 負担金、補助及び交付金	300	○高額介護予防サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護予防サービスを利用した要支援被保険者に、高額介護予防サービス費を支給するための経費です。

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	21,307	16,180	5,127	7,069		8,655	5,583
1 高額医療合算介護サービス事業 【介護福祉課】	21,307	16,180	5,127	国 4,406 県 2,663		支 5,966 繰 2,689	5,583
2 高額医療合算介護予防サービス費	182	100	82	60		74	48
1 高額医療合算介護予防サービス事業 【介護福祉課】	182	100	82	国 37 県 23		支 51 繰 23	48
計	21,489	16,280	5,209	7,129		8,729	5,631

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	21,307	○高額医療合算介護サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要介護被保険者に、高額医療合算介護サービス費を支給するための経費です。
19 負担金、補助及び交付金	182	○高額医療合算介護予防サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要支援被保険者に、高額医療合算介護予防サービス費を支給するための経費です。

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	404,758	353,860	50,898	134,304		164,420	106,034
1 特定入所者介護サービス事業 【介護福祉課】	404,758	353,860	50,898	国 64,483 県 69,821		支 113,332 繰 51,088	106,034
2 特定入所者介護予防サービス費	353	353	0	117		144	92
1 特定入所者介護予防サービス事業 【介護福祉課】	353	353	0	国 73 県 44		支 99 繰 45	92
計	405,111	354,213	50,898	134,421		164,564	106,126

19 負担金、補助及び交付金	404,758	○特定入所者介護サービス費	低所得の要介護被保険者が介護保険施設に入所したときや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費についての補足給付に要する経費です。
19 負担金、補助及び交付金	353	○特定入所者介護予防サービス費	低所得の要支援被保険者が短期入所サービスを利用したときの食費・滞在費についての補足給付に要する経費です。

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

1 介護予防事業費	34,487	32,796	1,691	12,931		13,967	7,589
1 高齢者一次予防事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	13,213	12,027	1,186	国 3,304 県 1,650		支 3,700 繰 1,651	2,908

1 報酬	915	○保健事業推進員報酬10人	65歳以上の高齢者を対象に、生活機能の維持又は向上に向けた一次予防事業を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発、介護予防活動の育成・支援を行うための経費です。	
8 報償費	2,753	○協力者謝礼		12
		○講師謝礼		2,741
11 需用費	1,021	○消耗品費		1,001
		○修繕料		11
		○医薬材料費		9
12 役務費	1,057	○郵送料		15
		○切手代		5
		○郵便振替手数料		3
		○傷害保険料		1,034
13 委託料	6,060	○一次予防事業業務委託料		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

(単位:千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高齢者二次予防事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	21,274	20,769	505	国 5,317 県 2,660		支 5,956 繰 2,660	4,681
計	34,487	32,796	1,691	12,931		13,967	7,589

節	金額	説明	事業概要
14 使用料及び賃借料	1,407	○施設借上料	
1 報酬	920	○保健事業推進員報酬7人	要支援・要介護認定者を除いた65歳以上の高齢者を対象に、要介護状態になるおそれのある高齢者を把握し、予防するために要する経費です。
8 報償費	240	○講師謝礼	
11 需用費	264	○消耗品費	
12 役務費	738	○郵送料 417 ○郵便振替手数料 3 ○傷害保険料 318	
13 委託料	19,073	○二次予防事業業務委託料	
14 使用料及び賃借料	39	○施設借上料	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

1 地域包括支援センター費	94,182	65,987	28,195	55,094		18,366	20,722
1 地域包括支援センター業務経費 【介護福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	33,571	5,225	28,346	国 13,093 県 6,546		繰 6,546	7,386
2 地域包括支援センター事業 【介護福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	60,611	60,762	△151	国 23,637 県 11,818		繰 11,820	13,336
2 任意事業費	35,640	29,153	6,487	4,193		1,397	30,050

9 旅費	237	○普通旅費 31 ○研修旅費 206	介護保険法に基づき、市内5ヶ所に設置されている地域包括支援センターを、円滑に運営していくための経費です。
11 需用費	320	○消耗品費 268 ○印刷製本費 1 ○図書費 51	
12 役務費	326	○郵送料 123 ○切手代 29 ○システム回線費 174	
13 委託料	30,465	○地域包括支援センター管理システム更改業務委託料 28,845 ○システム保守業務委託料 1,560 ○高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料 60	
14 使用料及び賃借料	1,486	○OA機器等借上料 1,462 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 24	
19 負担金、補助及び交付金	737	○地域包括支援センター研修負担金 139 ○介護支援専門員専門研修負担金 332 ○主任介護支援専門員研修負担金 206 ○介護支援専門員再研修負担金 60	
1 報酬	8,320	○介護支援専門員報酬4人	
7 賃金	5,749	○臨時職員	
8 報償費	126	○講師謝礼	
13 委託料	46,416	○地域包括支援センター業務委託料	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 任意事業 【介護福祉課・菖蒲福祉課・栗橋福祉課・鷺宮福祉課】	35,640	29,153	6,487	国 県 2,795 1,398		繰 上 1,397	30,050
3 在宅医療・介護連携推進事業費	923	0	923	538		180	205
1 在宅医療・介護連携推進事業 【介護福祉課】	923	0	923	国 県 359 179		繰 上 180	205
4 認知症総合支援事業費	802	0	802	468		156	178
1 認知症総合支援事業 【介護福祉課】	802	0	802	国 県 312 156		繰 上 156	178

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	6,828	○介護保険相談員報酬5人 ○保健事業推進員報酬1人	6,760
8 報償費	350	○講師謝礼	68
9 旅費	50	○普通旅費 ○費用弁償 ○研修旅費	2 35 13
11 需用費	192	○消耗品費 ○印刷製本費 ○図書費	50 138 4
12 役務費	3,165	○郵送料 ○切手代 ○ボランティア保険料 ○住宅改修支援手数料 ○成年後見制度利用支援費	850 11 2 22 2,280
13 委託料	24,843	○認知症サポーター養成講座業務委託料 ○家族介護用品支給業務委託料 ○介護力アップ講座業務委託料 ○配食サービス業務委託料	228 6,164 207 18,244
14 使用料及び賃借料	10	○施設借上料	
19 負担金、補助及び交付金	202	○介護相談員事務局担当者研修負担金 ○介護相談員研修負担金	24 178
8 報償費	560	○講師謝礼	
11 需用費	78	○消耗品費 ○印刷製本費	19 59
12 役務費	152	○郵送料 ○切手代	119 33
14 使用料及び賃借料	133	○施設借上料	
8 報償費	84	○協力者謝礼	
9 旅費	9	○研修旅費	
11 需用費	91	○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	17 15 59
12 役務費	5	○郵送料	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

(単位：千円)

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 生活支援体制整備事業費	6,000	0	6,000	3,510		1,170	1,320
1 生活支援体制整備事業 【介護福祉課】	6,000	0	6,000	国 県 2,340 1,170		繰 上 1,170	1,320
計	137,547	95,140	42,407	63,803		21,269	52,475

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	77	7,156	△7,079			76	1
1 介護保険給付費準備基金積立事業 【介護福祉課】	77	7,156	△7,079			財 76	1
計	77	7,156	△7,079			76	1

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	2,613	3,028	△415				2,613
1 第1号被保険者保険料還付事業 【介護福祉課】	2,613	3,028	△415				2,613
計	2,613	3,028	△415				2,613

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出事業 【介護福祉課】	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費 【介護福祉課】	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

節		説明	事業概要
区分	金額		
13 委託料	613	○認知症初期集中支援チーム業務委託料	
1 報酬	6,000	○生活支援体制整備推進員5人	高齢者の身の回りの生活行動を支援する生活支援サービスについて、利用者の利便性の向上のためのネットワーク化に要する経費です。

25 積立金	77	○介護保険給付費準備基金積立金（利子） ○介護保険給付費準備基金積立金（元金）	76 1	介護保険給付費準備基金への積立金です。
--------	----	--------------------------------------------	---------	---------------------

23 償還金、利子及び割引料	2,613	○過誤納還付金		過誤納により納め過ぎとなった過年度の介護保険料の還付金です。
----------------	-------	---------	--	--------------------------------

28 繰出金	1	○一般会計繰出金		保険給付費、地域支援事業費等の確定に伴う一般会計への返還金です。
--------	---	----------	--	----------------------------------

				予備費です。
--	--	--	--	--------

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	146	64,583			64,583		64,583	
	計	146	64,583			64,583		64,583	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	140	55,068			55,068		55,068	
	計	140	55,068			55,068		55,068	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	6	9,515			9,515		9,515	
	計	6	9,515			9,515		9,515	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 29	0	106,908	72,273	179,181	37,560	216,741	
前年度	(0) 29	0	105,551	58,874	164,425	34,566	198,991	
比較	(0) 0	0	1,357	13,399	14,756	2,994	17,750	

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,356	6,645	1,932	1,829	15,573	2,484	26,514
	前年度	1,842	4,377	798	2,242	7,999	2,016	25,381
	比較	△ 486	2,268	1,134	△ 413	7,574	468	1,133
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	15,940						
	前年度	14,219						
	比較	1,721						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	備考
給 料	1,357	給与改定に伴う増減分	299	
		昇給に伴う増加分	1,432	
		その他の増減分	△ 374	
職員手当	13,399	制度改正に伴う増減分	3,157	地域手当 2,215千円 住居手当 △54千円 勤勉手当 996千円
		その他の増減分	10,242	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	298,676
	平均給与月額 (円)	368,772
	平均年齢	41歳10月
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	307,212
	平均給与月額 (円)	337,870
	平均年齢	42歳6月

イ 初任給

区 分	久 喜 市		国 の 制 度
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	154,300	採用時の年齢・ 職種により異なる。	144,600
短 大 卒	166,100		—
大 学 卒	183,300		176,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	3.4
	4 級	4	13.8
	3 級	6	20.7
	2 級	11	37.9
	1 級	7	24.1
	計	29	100.0
平成27年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	3.6
	4 級	3	10.7
	3 級	7	25.0
	2 級	10	35.7
	1 級	7	25.0
	計	28	100.0

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

()内は、再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	久喜市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	29
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	・所有に係る住居手当の廃止(経過措置を設定)
通 勤 手 当	異	・原動機付自転車等 片道4km以上 6km未満 4,500円 片道6km以上 8km未満 4,900円 片道8km以上 10km未満 5,300円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
高齢者福祉計画・第7期 介護保険事業計画策定 支援等業務委託	3,370			平成28年 度から平 成29年度 まで	3,370				3,370